



高橋伸彰

経済学の父と言われるアダム・スミスは1776年に公刊された「国富論」で、私益の追求は「見えざる手」に導かれて公益をもたらすと説いた。その160年後、20世紀を代表する経済学者のケインズは「雇用、利子および貨幣の一般理論」で、私益の追求は「合成の誤謬」によって、逆に公益の実現を阻むと論じた。ケインズはアダム・スミスの理論を否定したのではない。アダム・スミスの理論ではケインズが生きた時代の失業問題を解決できなかったのだ。経済学は実践的な学問だ。求められるのは、いつの時代でも通用する普遍的な理論ではない。その時々、歴史的な課題の洞察と、効果的な解決策の提言なのである。

安倍晋三首相が主導する経済政策（アベノミクス）の指南役として知られる浜田宏一（エル）大学名誉教授は、昨年ベストセラーになった「アメリカは日本経済の復活を知っている」（講談社）で、最大の問題をデフレと位置づけ、その責任を日銀に課したうえで、「経済学100年の常識」と言っており、大胆な金融緩和への政策転換を提言した。急激な株高・円安をもた

アベノミクスに惑わされるな

らした浜田の提言は、昨年前半までは正鵠を射ているように見えた。しかし、昨年後半以降は肝心の経済成長率が当初の勢いを失い、回復スピードは予想外に鈍化している。4月には消費税増税も控え、アベノミクスで本来に日本経済が再生するの疑問が湧いてくる。

実際、マクロ経済学者の脇田成は近刊「賃上げはなぜ必要か」（筑摩選書）で、金融緩和を打てば「株価や為替は短期間にビクビクッと動きます。しかしこんなことがいつまでも続くわけはありません」と浜田の提言を一蹴する。脇田によれば、問題はデフレではなく消費費を中心とした国内需要の不振にある。不振の原因は賃金を抑制して、企業がため込んだ過剰な貯蓄（内部留保）にあり、需要不足の下で金融を緩和しても、緩んでいくたこ糸をさらに緩めるだけで、たこにあたる日本経済は上昇しないと喝破する。

それよりも企業の内部留保を賃上げに回し、消費を刺激すれば成長率は回復し、日本経済は再生する。内部留保は株主の資産だから

賃上げに回せないという企業の主張には、理論的にも統計的にも正当性がないと脇田は反論する。

脇田は循環的な内需不振の底流にある、傾向的な出生率低下の解決策にも言及する。90年代以降は結婚しない人よりも、所得が低いために出産をあきらめる既婚夫婦の増加が、少子化の主因になっているという調査結果を紹介。その上で脇田はバラマキと批判された民主党時代の子ども手当を、一人月4万円に増額して復活すべきだと提言する。追加的な財政支出は7兆8兆円に及ぶが、これでは少子化を解決できるなら長期的には「安いものだ」と言う。そもそも脇田の診断によれば財務省や財政学者が言い立てるほど日本の財政赤字は深刻ではない。政府が埋蔵する665兆円の国有資産を借金返済に引き当てれば、財政赤字の規模は純債務ベースで大幅に減るからだ。

賃上げと子ども手当の復活で問題を解決できるならば、日本経済の現況は「考えられているほど悪く」はないし、アベノミクス以外に選択肢はないという安倍首相の独善にも惑わされる必要はない。むしろ企業や政府に危機感をあおられ賃下げや消費税増税を甘受してきた私たちの対応を改め、アベノミクス以外にも選択肢があることに気付けば、日本経済の先行きは意外と明るいのである。

（立命館大学教授）



賃上げはなぜ必要かー日本経済の誤謬

脇田成著（筑摩選書 1890円）